

Ⅲ 4年連続で発生した豪雨・大雨災害 からの復旧・復興について

(企 画 課)

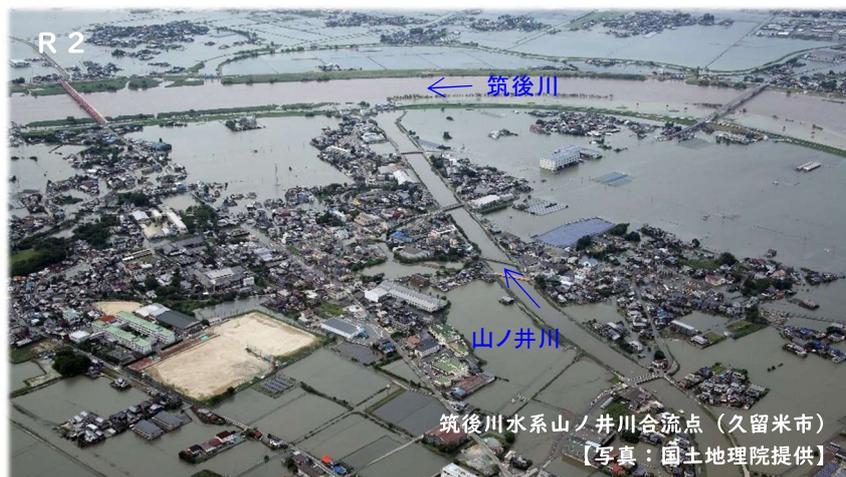
Ⅲ 4年連続で発生した豪雨・大雨災害からの復旧・復興について

近年、毎年のように国内のどこかで大規模な災害が発生しており、災害の頻発化、激甚化が懸念されています。

福岡県では、平成29年の九州北部豪雨以降、平成30年7月豪雨、令和元年7月、8月の大雨、そして令和2年7月豪雨と、4年連続で自然災害に見舞われており、全国で唯一「大雨特別警報※」が4年連続で発表されました。県土整備部では、一日も早い被災地の復旧・復興に向けて、全力で取り組んでいます。

※ 大雨特別警報

気象庁は、警報の発表基準をはるかに超える大雨が予想され、重大な災害の起こる恐れが著しく高まっている場合、「大雨特別警報」を発表し最大級の警戒を呼びかけます。特別警報が発表された場合、数十年に一度の、これまでに経験したことのないような、重大な危険が差し迫った異常な状況にあります。



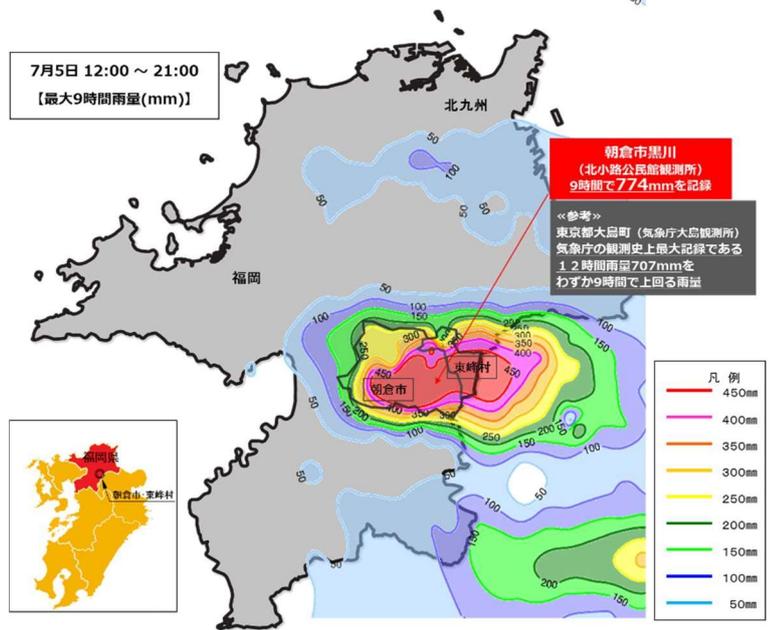
1 平成29年7月九州北部豪雨

(1) 被害の特徴

- 福岡県の朝倉市、東峰村を中心としたエリアにおいて、**わずか9時間で774mmという、短時間に記録的豪雨を観測**
<福岡県観測:朝倉市黒川(北小路公民館観測所)7月5日12時から21時>
- ⇒ **観測史上最大の記録である12時間雨量707mmを上回る雨量**<気象庁観測:東京都(大島観測所)平成25年10月16日>
- ⇒ **朝倉市の7月平均月間雨量の2倍を超える雨量**

平成29年7月5日、昼頃から局地的に非常に激しい雨が降り、特に福岡県筑後北部から大分県西部にかけて、「線状降水帯※1」が形成されて猛烈な雨が降り続き、九州で初めてとなる「大雨特別警報」が気象庁から発表されました。

気象庁における日本の観測史上最大の記録である12時間雨量707mmをわずか9時間で超える774mmという記録的豪雨により、朝倉市、東峰村及び添田町を中心とした山間部で多数の山腹崩壊が発生し、河川の氾濫に加えて、大量の土砂・流木が広範囲に流出するなど、これまでに例のない甚大な被害が発生しました。



- 記録的豪雨(9時間で774mm)により、山間部で多数の山腹崩壊が発生
- 河川の氾濫に加えて、大量の土砂・流木が広範囲に流出するなど、これまでに例のない甚大な被害が発生



※1 線状降水帯

次々と発生した雨雲(積乱雲)が列をなした、組織化した積乱雲群によって、数時間にわたってほぼ同じ場所を通過または停滞することで作り出される、線状に伸びる強い降水を伴う雨域。

(2) 被害状況

- 福岡県における死者行方不明者39名のうち、**朝倉市、東峰村における死者行方不明者は38名** <平成30年8月22日 時点>
- 家屋被害のうち、**全壊及び半壊した家屋は1,109件、床上及び床下浸水は620件** <平成30年8月22日 時点>
- **公共施設被害額は約1,100億円で、平成24年九州北部豪雨による被害額の3倍を超え戦後最大規模**
<平成29年8月20日 時点>

この豪雨により、福岡県内では37名の尊い命が失われ、2名が行方不明となっています。家屋被害についても、過去の豪雨による被害形態と異なり、床上及び床下浸水の家屋（620件）を、全壊及び半壊した家屋（1,109件）が上回るという、これまでに例のない甚大な家屋被害が発生しました。

○ 主な被害状況		
区分	人数(件数)	内 訳
死者行方不明者	39名	○ 死者37名 (うち、朝倉市33名、東峰村3名、その他1名) ○ 行方不明者2名 (朝倉市2名)
家屋被害	2,521件	【住家】 ○ 全壊287件 (朝倉市260件、東峰村26件、その他1件) ○ 半壊822件 (朝倉市782件、東峰村37件、その他3件) ○ 一部損壊39件 (東峰村8件、その他31件) ○ 床上22件 (東峰村12件、その他10件) ○ 床下598件 (朝倉市427件、東峰村74件、その他97件) 【非住家】 ○ 公共7件 (朝倉市7件) ○ その他746件 (朝倉市727件、東峰村7件、その他12件)
※ 平成30年6月1日時点把握分		
○ 避難状況		
区分	人数	内 訳
実避難者	0名	○ 朝倉市:11月25日避難所閉鎖 (最大時:1,204名避難) ○ 東峰村:8月19日避難所閉鎖 (最大時:486名避難)
※ 平成30年2月21日時点把握分		

	平成29年7月九州北部豪雨	≪参考≫ 平成24年7月九州北部豪雨	平成29年(被害額) / 平成24年(被害額)	
	被害額	被害額		
県	道路	318億円	54億円	6倍
	河川	443億円	113億円	4倍
	砂防・急傾斜	161億円	1億円	161倍
	水道			—
	その他	1億円	5億円	0倍
	計	923億円	173億円	5倍
市町村	道路	57億円	65億円	
	河川	102億円	100億円	
	砂防・急傾斜			
	水道	17億円	6億円	
	その他	1億円	1億円	
	計	177億円	172億円	うち 朝倉市被害額 135億円(17倍) 東峰村被害額 28億円(12倍)
合計	道路	375億円	119億円	3倍
	河川	545億円	212億円	3倍
	砂防・急傾斜	161億円	1億円	161倍
	水道	17億円	6億円	3倍
	その他	1億円	7億円	0倍
	計	1,100億円	345億円	3倍
※ 平成29年8月20日時点把握分				
※ 四捨五入の関係で各項目と合計額が合わないことがある				



桂川の流水により被災した比良松中学校(朝倉市宮野)



北川上流の集落近郊で発生した多数の山腹崩壊
(朝倉市杷木志波)【写真:国土地理院提供】



土石流(東峰村宝珠山)【写真:国土地理院提供】

(3) 被災後の対応

・道路啓開

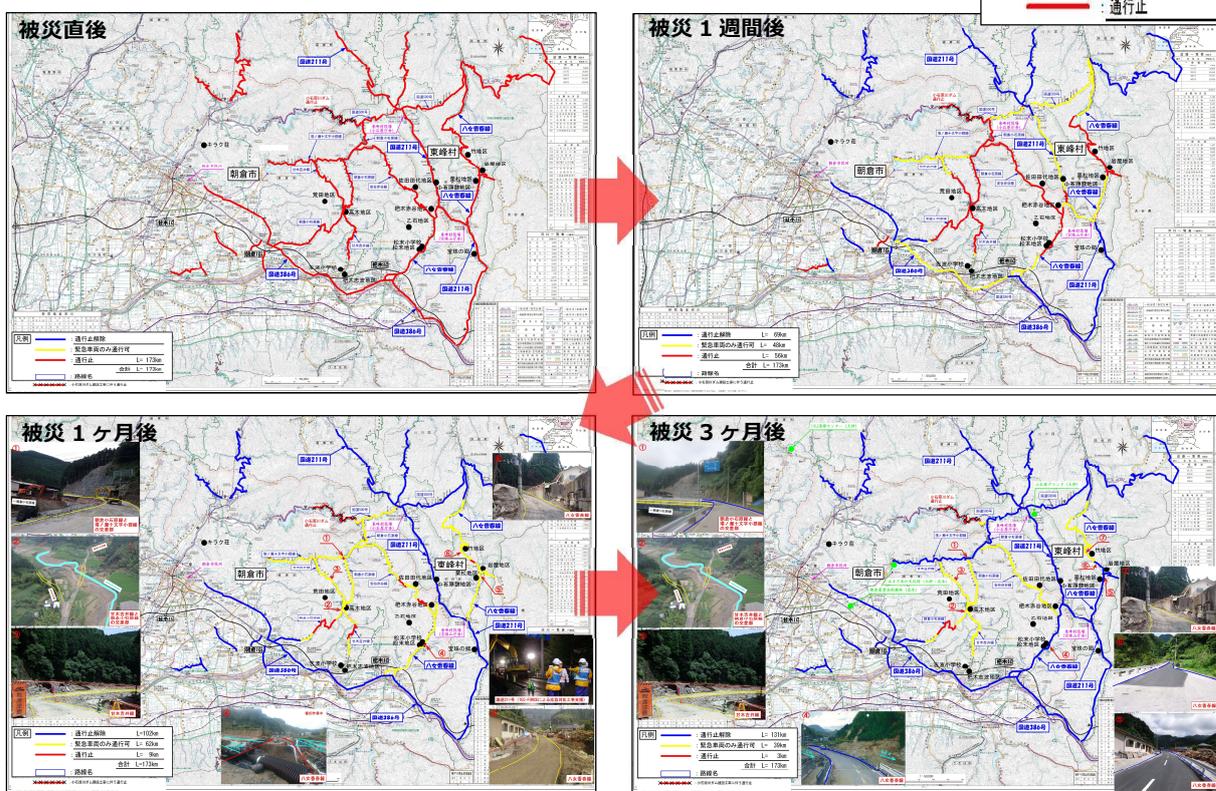
被災直後、県管理の国道、県道は、国道 211 号、国道 386 号、八女香春線など約 173 km が通行止めとなり、行方不明者の捜索や、孤立集落解消のため、一刻も早い道路啓開が必要となりました。

県土整備部では平成 20 年度から毎年、地域の建設業者と「風水災害時の緊急対策工事等に関する協定書」を締結しており、今回も、昼夜を問わず緊急対策工事を実施していただき多大な協力をいただきました。また、国道 211 号及び八女香春線については、「大規模災害時の応援協定」に基づき、九州地方整備局へ支援要請も行い、関係者が連携して道路啓開を実施した結果、1 週間後には約 117km (約 78%) の啓開作業を完了しました。

○ 被災直後、県管理の国道、県道は、国道211号、国道386号、八女香春線など173kmに及ぶ通行止が発生

○ 道路啓開により、1週間後には117km(約78%)が通行可能、1ヶ月後には164km(約95%)が通行可能

凡例	通行止解除
	緊急車両のみ通行可
	通行止



・支援協定に基づく被災調査

被災状況の調査については、(一社)福岡県測量設計コンサルタント協会、(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(一社)福錐会と支援協定を結んでおり、発災直後から困難な現場にも関わらず、迅速に対応していただきました。

・災害査定

災害査定の実施にあたり、災害査定の簡素化、埋塞した施設を「全損」とみなすなどの柔軟な対応を国土交通省へ要望した結果、机上査定限度額の引上げ措置など災害査定の効率化 (H29. 7. 25 発表)、埋塞が著しい施設を「全損」扱いとみなす全国初の制度適用 (H29. 10. 31 発表) などの措置が行われました。

これらの国による支援に加え、朝倉県土整備事務所、災害事業センター、河川課、道路維持課、砂防課の職員の他、他事務所による応援職員派遣や県庁内職員による災害査定随行応援など、県土整備部職員が一丸となり取り組んだ結果、災害査定は平成 29 年 12 月 28 日

の第20次査定をもって完了しました。

・組織体制の強化

県土整備部では、「災害時の初動対応職員派遣制度」による派遣を皮切りに、常時47名、延べ2,230名の職員を交代で朝倉県土整備事務所に派遣し、被害状況調査や応急復旧工事にあたりました。

災害復旧事業を集中的・効率的に実施するため、平成29年9月、朝倉県土整備事務所に災害事業センター（5課7係53名）を設置し、平成30年4月1日付で、災害事業センターの組織を再編（7課14係112名）し、体制を強化しました。その後、復旧工事の進捗に伴い適宜体制を見直し、令和3年4月1日時点で6課11係87名の体制としています。

災害事業センターを設置するにあたり、所属間の人員調整だけでなく、東日本大震災及び熊本地震からの復興のために東北3県及び熊本県へ派遣していた派遣職員25名の復帰や、知事会での要請に基づき7県（山口、佐賀、長崎、鹿児島、栃木、群馬、愛知）から10名の職員を派遣していただきました。

・赤谷川流域における総合的な治水・土砂災害対策の推進

大量の土砂・流木により甚大な被害が発生した赤谷川流域については、河川法の改正で新たに創設（H29.6.19）された権限代行制度を活用し、国による権限代行工事を国土交通省へ要請しました。

H29.7.14 「権限代行工事（緊急的な河道の確保）」を要請

H29.8.10 「対策検討」も含め、「河川の権限代行による治水対策」及び「直轄砂防事業による土砂災害対策」の実施を要望

H29.11.30 「権限代行工事（本復旧）」を要請



赤谷川(朝倉市杷木星丸)【写真:国土地理院提供】



赤谷川(朝倉市杷木林田)【写真:国土地理院提供】

ア 国による河川の権限代行（改正河川法 適用第1号）

赤谷川・大山川・乙石川については、知事の要請（H29.7.14）に応え、全国で初めてとなる緊急対応の権限代行に速やかに着手（H29.7.18）していただきました。

これに引き続き、河道整備や流木等貯留施設の整備など本格的な復旧工事についても、国による権限代行での実施が決定されました。（H29.12.1）

イ 国による直轄砂防事業の実施

赤谷川流域において発生した土砂災害については、知事からの要望（H29.8.10）に応え、流域内に堆積した不安定土砂等の再移動による二次災害を防ぐため、緊急的な砂防工事を国直轄で実施することを迅速に決定（H29.8.15）していただき、12月には流域全体における土砂洪水氾濫を防止するための砂防工事の追加実施も決定されました。

(4) 採択内容の概要

・改良復旧事業

公共施設の甚大な被害を受け、再度の災害を防止する観点から、国土交通省へ改良復旧事業の活用推進を強く要望しました。これらの要望を受け、「九州北部緊急治水対策プロジェクト」が国土交通省から発表（H29.12.1）されました。このプロジェクトでは、九州北部豪雨で甚大な被害を受けた河川において、再度災害の防止・軽減を目的に、概ね5年間（令和3年度目途）で緊急的・集中的に治水機能を強化する改良復旧工事等を河川事業・砂防事業が連携しながら実施することとなっています。

プロジェクトの構成事業として、赤谷川・大山川・乙石川、桂川・荷原川・新立川・妙見川、大肥川・宝珠山川、北川、白木谷川の県管理11河川が改良復旧事業として採択されました。この11河川の採択に関しては、原形復旧費に対する改良復旧費の比率が1対1を超える大幅な緩和が認められました。

中でも、広範囲にわたって被災し埋塞した5河川（赤谷川・大山川・乙石川、北川、白木谷川）については、「一定災」（国庫負担率2/3以上）として事業採択され、災害査定に関する事務手続きや地方負担の軽減が図られました。河川の「一定災」採択は、平成23年東日本大震災以来6年ぶりであり、埋塞が著しい河川の災害として初めての採択となりました。

また、平成29年12月25日には、疣目川、佐田川の改良復旧事業や奈良ヶ谷川（朝倉市管理）の「一定災」採択も公表されました。市管理河川の「一定災」採択は、全国で初めての事例となります。平成30年2月9日には、小河内川（朝倉市管理）、平川（朝倉市管理）の「一定災」採択や県管理道路2路線（甘木吉井線、安谷赤谷線）の災害関連事業採択も公表されました。

このほか、損壊の著しい甘木吉井線1区間の「一定災」採択、砂防関係の災害関連緊急事業や砂防激甚災害対策特別緊急事業などの採択もあり、福岡県が要望していた13河川、道路3区間、砂防57箇所について、すべてが改良復旧事業として採択されました。

・災害復旧事業

○ 県分（関係県土整備事務所分）

(原形復旧)		(単位 億円)		
	道路	河川	砂防	合計
事業費	81	88	35	204

(改良復旧)		(単位 億円)		
	道路	河川	砂防	合計
事業費	8	1,006	※236	1,250

※河川については、権限代行の赤谷川、大山川、乙石川を含む。

※砂防については県の見込額。

(合計)		(単位 億円)		
	道路	河川	砂防	合計
事業費	89	1,094	271	1,454

○ 市町村分（関係市町村分）

(原形復旧)		(単位 億円)		
	道路	河川	砂防	合計
事業費	58	58		116

(改良復旧)		(単位 億円)		
	道路	河川	砂防(急傾斜)	合計
事業費	-	48	17	65

※河川の改良復旧については、全て朝倉市であり、一定災。

※砂防の改良復旧については、朝倉市と東峰村が実施する地域防災がけ崩れ対策事業。

(合計)		(単位 億円)		
	道路	河川	砂防	合計
事業費	58	106	17	181

○ 県分及び市町村分

(総計)		(単位 億円)		
	道路	河川	砂防	合計
事業費	147	1,200	288	1,635

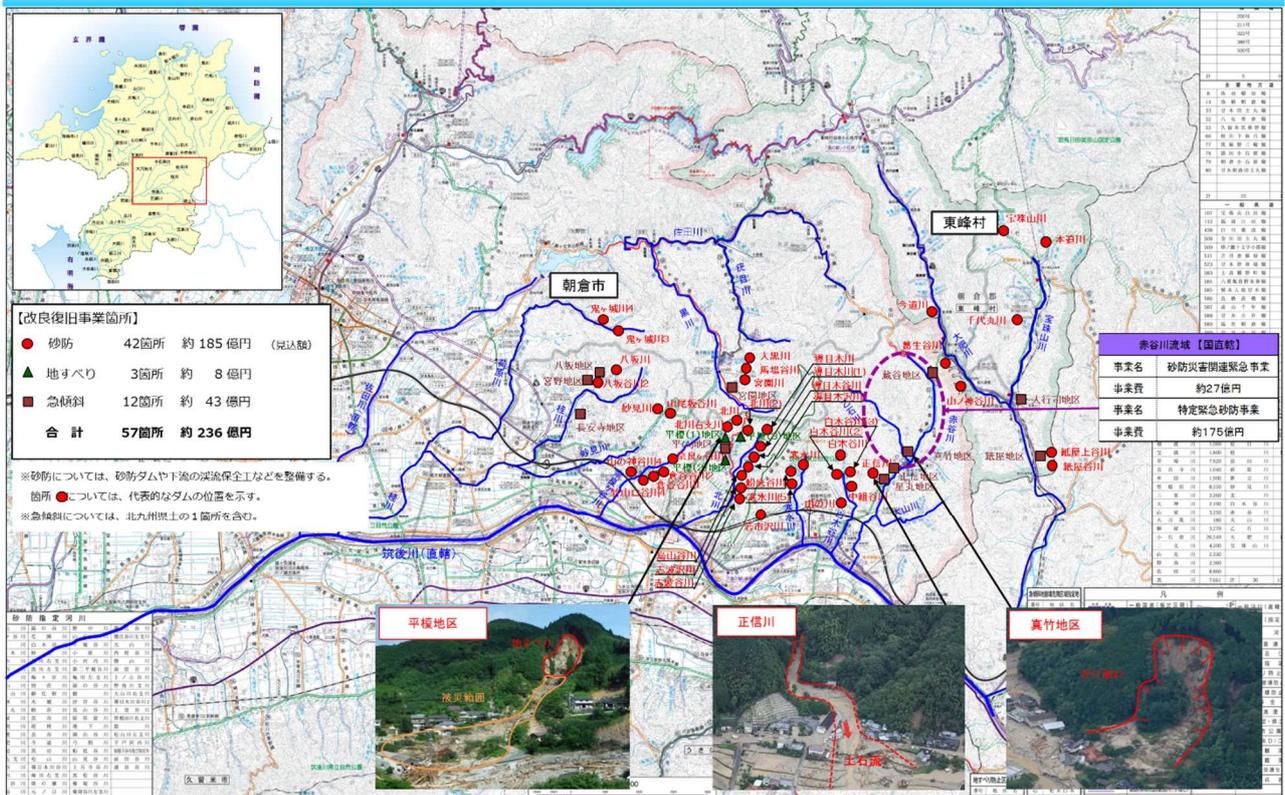
※ H30.5.8 県土整備委員会報告資料より抜粋（H30.4末時点）

平成29年7月九州北部豪雨 朝倉市・東峰村 河川・道路主要実施事業（改良復旧）について



※「関連」：災害関連事業 「助成」：災害復旧助成事業 「復興」：河川災害復旧等関連緊急事業 「一定費」：災害復旧（一定費）

平成29年7月九州北部豪雨 朝倉市・東峰村 砂防主要実施事業（改良復旧）について



(5) 進捗状況

・ 応急対応による梅雨前対策とその効果

《道路》

梅雨前対策として、緊急車両のみ通行可としていた区間 39km のうち、集落への通行を特に確保すべき区間 16km について、再度通行不能とならないように、大型土のうなどによる崩土対策、幅員確保、法面保護等の工事を行い、啓開した道路の強化を行ったものの、平成 30 年 7 月豪雨により、3 路線 22km が通行不能となりました。

梅雨前対策として、啓開した道路の強化を行っていたことにより、最小限の被害で済み、約 1 ヶ月後には 22km 全ての啓開作業を完了し、緊急車両の通行が可能となりました。

啓開した道路の強化状況(甘木吉井線)

道路啓開状況



梅雨前対策後



※仮舗装・ブルーシートで法面を保護・大型土のうで法面の土留

《河川・砂防》

梅雨前対策として、河道埋塞した河川について、被災前の河川断面を確保していたことにより、平成 30 年 7 月豪雨では、家屋被害は発生しませんでした。また、赤谷川、白木谷川など 7 河川で再度、土砂埋塞が発生しましたが、緊急の土砂撤去工事を実施し、平成 30 年 8 月末までに完了しました。(H29 災害では約 27.7km が埋塞、うち、H30 災害で約 9km が再埋塞)

再度河道埋塞した河川の掘削、応急対策状況(白木谷川)

梅雨前対策後



H30.7



H30.8(土砂埋塞)



応急復旧後



※護岸の天端付近まで埋塞

土砂災害対策では、斜面崩壊箇所に、ブルーシートや大型土のうなどを設置する応急対策を実施していたため、斜面崩壊箇所における被害の拡大は確認されませんでした。また、土砂災害による家屋への被害も確認されませんでした。

ハード対策に加え、ソフト対策も充実させるため、被災地域での水位計の増設や土石流の発生を感知するワイヤセンサの新設により、水位情報や土石流発生情報を市町村や住民へ防災メールなどを活用して提供することで、迅速な避難行動を支援しました。

・進捗状況

《原形復旧》

原形復旧を実施する箇所については、全ての箇所で工事に着手し、全体の9割を超える207箇所で工事が完了しています。今後は着手済み箇所の早期完成を図ります。

	箇所数	着手済み	着手率	完成	完成率
道路	113	113	100%	104	92%
河川	98	98	100%	91	93%
砂防	14	14	100%	12	86%
計	225	225	100%	207	92%

※ 令和3年5月末時点

《改良復旧》

改良復旧を行う73件については、現在、用地取得を鋭意進めており、取得済み箇所から工事に着手しているところです。

道路は2路線3区間の全てで工事が完了しています。河川は13河川全てで工事に着手し1河川が完了、護岸整備延長では約8割で工事に着手し、5割を超える工事が完了しています。砂防は57箇所のうち45箇所で工事に着手し、30箇所が完了しています。

	単位	全体	着手済み	着手率	完成	完成率
道路(2路線3区間)	区間	3	3	100%	3	100%
河川(13河川)	km	98.4	77.6	79%	52.0	53%
砂防(57箇所)	箇所	57	45	79%	30	53%

※ 令和3年5月末時点

道路の復旧状況(甘木吉井線)

着工前



完成



河川の復旧状況(桂川)

着工前



完成



砂防の復旧状況(真竹地区:急傾斜)

着工前



完成

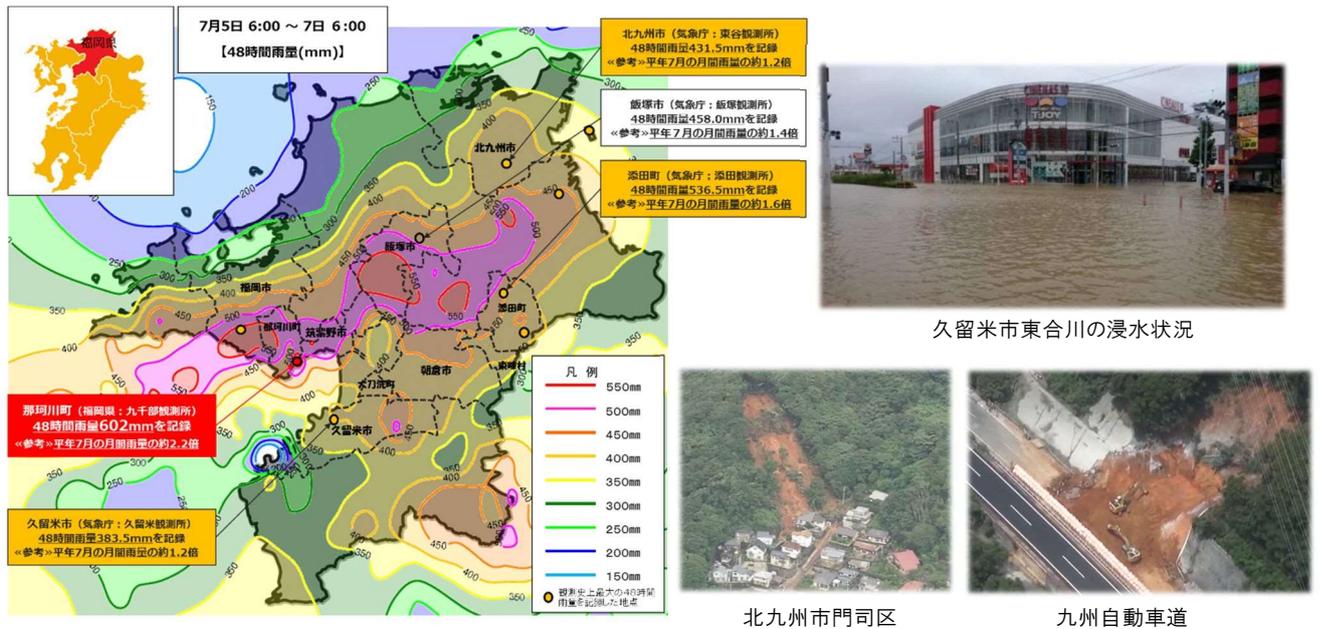


2 平成30年7月豪雨

(1) 被害の特徴

福岡県では、平成30年7月5日朝から7日朝にかけて、県内の広い範囲で大雨が降り続き、全60市町村に大雨・洪水警報、さらに、そのうち8割以上の市町村で、「大雨特別警報」が気象庁から発表されました。

那珂川市で602mmを観測したのをはじめ、北九州市、久留米市など気象庁の県内20観測地点のうち、7地点で48時間雨量の観測史上最大を記録し、久留米市、飯塚市で甚大な浸水被害が発生するなど県内49河川で浸水被害が発生しました。また、県管理道路における全面通行止めが最大で112箇所、人家や公共施設に影響のある土砂災害も106箇所発生しました。



久留米市東合川の浸水状況

北九州市門司区

九州自動車道

(2) 被害状況

今回の豪雨により、福岡県内では4名の尊い命が失われ、床上及び床下浸水が3,246件発生し、平成29年7月九州北部豪雨に続き、2年連続となる大きな豪雨被害（公共施設被害額：約203億円）となりました。

○主な被害状況		
区分	人数(件数)	内訳
死者	4名	○死者4名（北九州市2名、福岡市1名、筑紫野市1名）
家屋被害	3,669件	【住家】 ○全壊15件（北九州市10件、嘉麻市2件、その他3市町で3件） ○半壊222件（飯塚市188件、北九州市10件、その他8市町で24件） ○一部損壊128件（北九州市115件、福岡市3件、その他6市町で10件） ○床上浸水952件（久留米市423件、飯塚市261件、北九州市131件、その他12市町で137件） ○床下浸水2,294件（久留米市1,011件、小郡市342件、飯塚市319件、その他35市町村で622件） 【非住家】 ○その他13件（嘉麻市3件、その他5市町で10件）
※平成30年8月31日時点把握分		
○避難状況		
区分	人数	内訳
実避難者	16,109名	○北九州市2,096名、朝倉市2,005名、飯塚市1,939名、久留米市1,145名、福岡市798名、太宰府632名、その他45市町村で7,494名
※避難者数最大時(平成30年7月7日時点)		

○公共施設被害状況			
	平成30年7月豪雨	《参考》平成29年7月九州北部豪雨	《参考》平成24年7月九州北部豪雨
	被害額	被害額	被害額
県	138億円	923億円	173億円
市町村	67億円	177億円	172億円
計	203億円	1,100億円	345億円

※平成30年8月31日時点把握分
※四捨五入の関係で各項目と合計額が合わないことがある

【参考:全国】

- ・死者237名、行方不明者8名
- ・床上浸水7,173棟、床下浸水:21,296棟
- ※内閣府 HP:H31.1.9 公表時点

(3) 採択内容の概要

・災害査定

災害査定の実施にあたり、机上査定限度額の引上げ措置など災害査定効率化（H30. 7. 20 発表）の措置が行われました。災害査定は、平成 31 年 1 月 15 日までの第 13 次査定をもって、全ての現地査定が完了し、要望していた全ての箇所が採択されました。

災害復旧事業費の総額は、県分が約 73 億円、市町村分が約 42 億円、合計で約 115 億円となっています。

査定結果(県分及び市町村分)

(単位:億円)

区 分	道 路		河 川		砂 防		合 計	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
県※ ¹	77	22.2	228	48.7	3	2.3	308	73.2
市町村※ ¹	194	28.7	194	13.4	-	-	388	42.1
合 計※ ¹	271	50.9	422	62.1	3	2.3	696	115.3

※1 四捨五入の関係で各項目と合計額が合わないことがある。

・浸水対策

筑後川水系山ノ井川、遠賀川水系庄内川については、国土交通省が令和元年度から新たに創設した「浸水対策重点地域緊急事業」として採択（H31. 3. 29）されました。

また、国、県、関係市町で連携して浸水被害軽減に向けた検討を行っていた筑後川水系金丸川・池町川、下弓削川、遠賀川水系庄司川についても、令和 2 年度より同事業に採択（R2. 3. 31）されました。



筑後川水系山ノ井川(久留米市城島町付近)



遠賀川水系庄内川(飯塚市穎田支所付近)



筑後川水系金丸川・池町川(久留米市)



筑後川水系下弓削川(久留米市)



遠賀川水系庄司川(飯塚市)

・土砂災害対策の推進

再度災害の防止・軽減を目的に、改良復旧事業を要望していた急傾斜地、砂防及び地すべり箇所10箇所の災害関連事業10箇所について、全て事業採択されました。

(県：10箇所16億円 市町村：51箇所19億円)

・災害に強い高速道路の推進

平成30年7月豪雨により、道路網が機能不全を起こしたことを踏まえ、「下関北九州道路の整備促進」や「東九州自動車道の早期4車線化」の必要性を整理し、国土交通省への要望活動等において積極的に発信を行ってまいりました。

ア 下関北九州道路の整備促進

九州と本州を結ぶ大動脈（九州自動車道・北九州都市高速）が機能不全となり、市民生活や企業活動に支障をきたし、リダンダンシー機能を有する下関北九州道路の必要性が再認識されました。これまで関係団体と一緒にやってきた要望等も汲み取っていただき、令和2年度に計画段階評価が実施され、ルート帯を含む対応方針が決定されました。引き続き整備の早期実現に向けて、関係機関とより緊密に連携を図りながら取り組んでいきます。



イ 東九州自動車道の早期4車線化

高速道路（九州自動車道・東九州自動車道）が機能不全となり、暫定2車線区間の東九州自動車の復旧が4車線区間の九州自動車道の復旧より多くの日数を要したことから、災害に対して回復力の高い東九州自動車道の早期4車線化の必要性が再認識されました。

このような状況を踏まえ、令和元年度に苅田北九州空港IC～行橋IC間の一部、約1.1kmの4車線化が事業化されました。

さらに令和3年3月には、築城IC～椎田南IC間、約7.7kmの4車線化について、国土交通省からNexco西日本に対し事業認可が行われました。引き続き県内区間の4車線化が早期に実現するよう取り組んでいきます。

【暫定2車線区間】東九州自動車道



【完成4車線区間】九州自動車道



通行止め期間:33日間(7月6日～8月8日) 通行止め期間:下り線 5日間(7月6日～11日)

※ 上下線に土砂が流出し全面通行止め

上り線 11日間(7月6日～17日)

※ 復旧が長期間に及ぶ

暫定2車線の場合 ⇒ 作業復旧が終わらないと上下線とも通行できない

完成4車線の場合 ⇒ 工事規制影響の最小化が可能(上下線別に開放が可能)

(4) 進捗状況

《原形復旧》

原形復旧を実施する箇所については、全ての箇所で工事に着手し、全体の9割を超える305箇所で行工事が完了しています。今後は着手済み箇所の早期完成を図ります。

	箇所数	着手済み	着手率	完成	完成率
道路	77	77	100%	77	100%
河川	228	228	100%	227	99%
砂防	3	3	100%	1	33%
計	308	308	100%	305	99%

※ 令和3年5月末時点

《浸水対策》

筑後川水系金丸川・池町川、下弓削川、山ノ井川、遠賀川水系庄司川、庄内川については、「浸水対策重点地域緊急事業」を活用し、浸水被害の軽減を図るため、事業を進めています。

《土砂災害対策》

急傾斜地、砂防及び地すべり箇所の災害関連事業10箇所については、全ての箇所で工事が完了しています。

市町村が実施する災害関連地域防災がけ崩れ対策（地がけ）事業についても、県から技術的支援を実施し、全ての箇所で事業完了しています。

災害関連急傾斜(北九州市奥田地区)の復旧状況



被災状況



応急復旧状況



完成

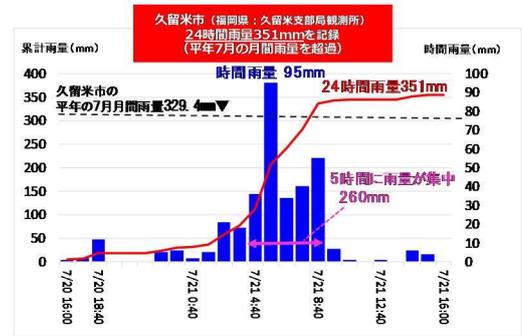
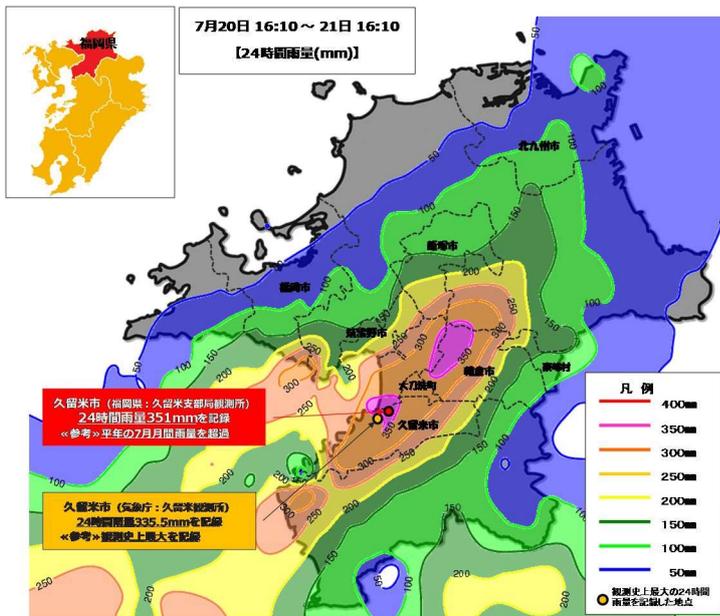
3 令和元年7月、8月の大雨

(1) 被害の特徴

・令和元年7月の大雨

久留米市を中心とした局所的エリアで、24時間雨量351mm（6時間雨量260mm）、最大時間雨量95mmを観測し、気象庁の久留米観測所では、1時間、3時間、6時間、12時間、24時間雨量の全てが観測史上最大を記録しました。

久留米市、小郡市、大刀洗町の7河川で浸水被害が発生しました。



《過去の豪雨との比較》

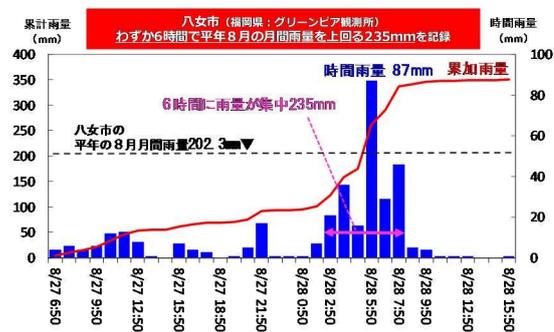
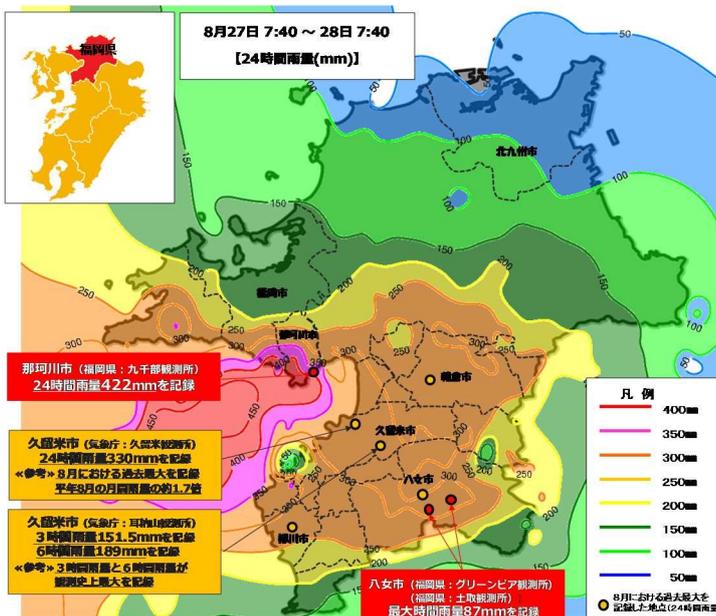
	主な被災地域	累加雨量	最大時間雨量
今回の大雨	久留米市・小郡市 大刀洗町	351mm (260mm)	24h (5h) 95mm/h
平成30年7月豪雨	県内の広い範囲	602mm	48h 74mm/h
平成29年7月九州北部豪雨	朝倉市・東峰村	894mm (774mm)	54h (9h) 124mm/h
平成24年7月九州北部豪雨	八女市・柳川市 朝倉市	681mm	72h 94mm/h
平成21年7月中国・九州北部豪雨	那珂川町・福岡市 北九州市・飯塚市・直方市	618mm	59h 116mm/h

※遅報のため資料であり、今後の分析により更新することがあります。

・令和元年8月の大雨

福岡県、佐賀県、長崎県の3県に「大雨特別警報」が発表される記録的な大雨となり、気象庁の耳納山観測所（久留米）で3時間、6時間雨量が観測史上最大を記録し、八女市のグリーンピア観測所では、6時間で235mm、最大時間雨量87mmを観測しました。

久留米市、朝倉市、八女市など15河川で浸水被害が発生しました。



《過去の豪雨との比較》

	主な被災地域	累加雨量	最大時間雨量
今回の大雨	八女市・久留米市 朝倉市	422mm (235mm)	24h (6h) 87mm/h
令和元年7月の大雨	久留米市・小郡市 大刀洗町	351mm (260mm)	24h (5h) 95mm/h
平成30年7月豪雨	県内の広い範囲	602mm	48h 74mm/h
平成29年7月九州北部豪雨	朝倉市・東峰村	894mm (774mm)	54h (9h) 124mm/h
平成24年7月九州北部豪雨	八女市・柳川市 朝倉市	681mm	72h 94mm/h

※遅報のため資料であり、今後の分析により更新することがあります。

(2) 採択内容の概要

・災害査定

令和元年11月22日までに、全ての現地査定が完了し、県が要望していた全ての箇所(124箇所)が採択されました。

査定結果(県分及び市町村分)

(単位:億円)

区分	道路		河川		砂防		合計	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
県	7	3.4	116	24.1	1	1.2	124	28.7
市町村	97	8.3	124	9.8	0	0	221	18.1
合計	104	11.7	240	33.9	1	1.2	345	46.8

※ 四捨五入の関係で各項目と合計額が合わないことがある。

・浸水対策

平成30年7月豪雨に続き、令和元年7月、8月の大雨でも浸水被害が発生した筑後川水系の金丸川・池町川・下弓削川については、平成30年7月豪雨での浸水メカニズム検証に加え、河川や下水道によるハード整備に浸水エリア内での土地利用規制などのソフト対策を相乗的かつ効果的に組み合わせる検討を行い、令和2年度から「浸水対策重点地域緊急事業」に着手しました。

(3) 進捗状況

《原形復旧》

原形復旧を実施する箇所については、全ての箇所で工事が完了しています。

	箇所数	着手済み	着手率	完成	完成率
道路	7	7	100%	7	100%
河川	116	116	100%	116	100%
砂防	1	1	100%	1	100%
計	124	124	100%	124	100%

※ 令和3年5月末時点

道路復旧状況 八女香春線(八女市)



河川復旧状況 こうだらき 上津荒木川(久留米市)



河川復旧状況 花宗川(筑後市)

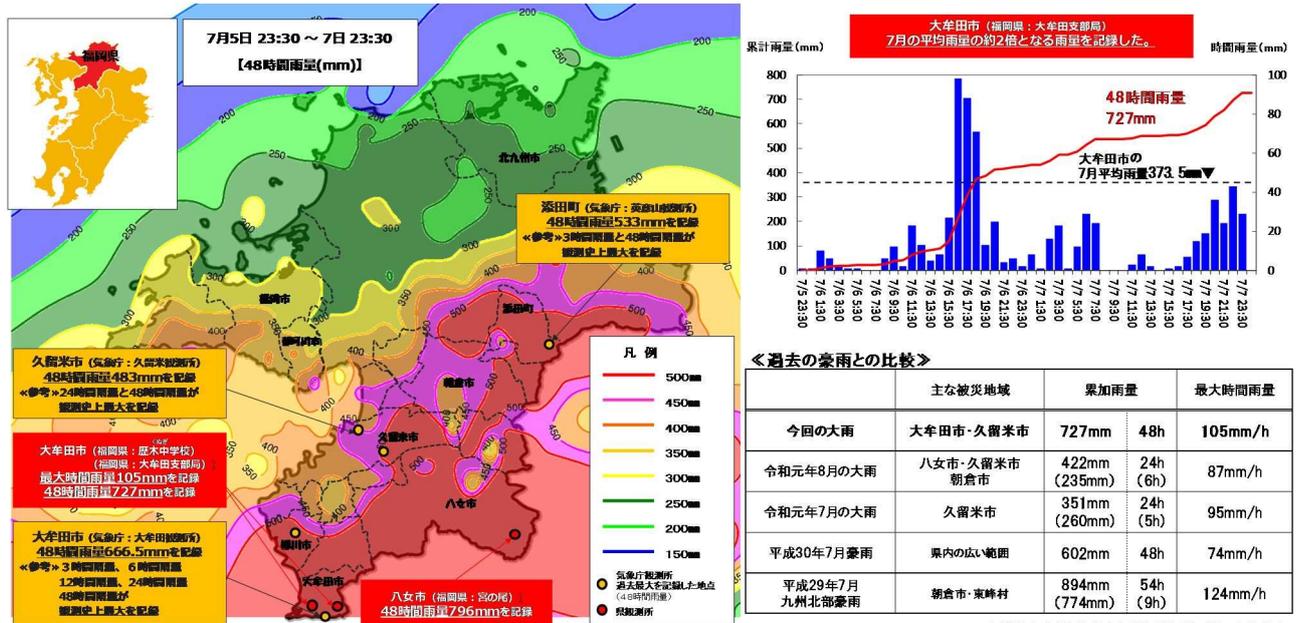


4 令和2年7月豪雨

(1) 被害の特徴

福岡県では4年連続となる「大雨特別警報」が筑後南部に発表される記録的な大雨となり、気象庁の大牟田観測所では、3時間、6時間、12時間、24時間、48時間雨量が観測史上最大を記録するなど、県内の5観測所で過去最大を観測しました。

また、県の大牟田市部局では48時間で7月の平均雨量の2倍となる727mmの雨を観測しました。



※7/9時点の約まとめ資料であり、今後の分析により更新することがあります。

(2) 被害状況

この雨により、大牟田市、久留米市、朝倉市などの37河川で浸水被害が発生しました。特に筑後川水系では、昨年、一昨年併せ、3年間で4度も浸水被害が発生しています。

県土整備部所管の公共土木施設の被害状況は、道路181箇所、河川574箇所、砂防33箇所であり、被害額は115億円となっています。

被害状況

令和2年7月豪雨	床上浸水：1,460戸、床下浸水：3,593戸
----------	-------------------------

※R2.7.31 災害対策本部資料最終資料より（速報値）

被害箇所数（県土整備部所管の公共土木施設）

道路	河川	砂防	合計
181	574	33	788

※道路及び河川の被害箇所数には、小規模な被害箇所を含む。

(3) 採択内容の概要、進捗状況

・原形復旧

災害査定が終了した全 196 箇所のうち、9 割を超える 184 箇所です工事に着手し、全体の約 4 割の 75 箇所です工事が完了しています。未着手箇所についても、順次発注を行い、早期の復旧を目指します。

	箇所数	着手済み	着手率	完成	完成率
道路	24	19	79%	8	33%
河川	169	162	96%	66	39%
砂防	3	3	100%	1	33%
計	196	184	94%	75	38%

※ 令和 3 年 5 月末時点

・道路の全面通行止めについて

通行止めを行っている 2 箇所のうち、1 箇所は復旧工事に着手しており、残り 1 箇所については、法面等復旧にあたり用地買収を伴うため、用地取得後に復旧工事の発注を進めることとしています。

・浸水対策

今回の浸水被害については、現在、雨量、水位データや被害の発生要因などの調査結果をもとに、個別河川毎に浸水被害軽減に向けた対策の検討に着手しています。

・土砂災害対策

土砂災害が発生した箇所については、再度災害の防止・軽減を目的に、県が要望していた 9 箇所、市が要望していた 19 箇所について、全てで事業採択されました。

道路復旧状況

南関大牟田北線(大牟田市)

道路復旧状況

うきはしかわち
浮羽石川内線(八女市)

河川復旧状況

諏訪川(大牟田市)



5 復旧・復興に向けて

(1) ソフト対策

県土整備部では、災害復旧などのハード対策に加え、ソフト対策についても取り組んでいます。

リアルタイムの雨量、水位、ダム情報や河川監視カメラ映像、土砂災害警戒情報の提供など、水防活動の支援や住民が避難するための情報を提供しています。

更に、住民の適切な避難を支援するため、河川に簡易型監視カメラ（19 河川 21 箇所）、危機管理型水位計（78 河川 80 箇所）を設置するなど、ソフト対策の充実も図っています。

災害発生時の初動対応を強化するため、県内全ての県土整備事務所にカメラ付きドローン（11 台）を配備しています。

また、九州で初となる県による排水ポンプ車を令和2年6月に導入しており、令和2年7月豪雨では、久留米市北野町の陣屋川において排水作業を実施し、浸水被害の軽減に寄与しました。このため、今年度出水期までに福岡、北九州、筑豊、筑後各地域にそれぞれ1台ずつ、近年浸水被害が相次いでいる久留米地域にさらに1台追加し、計5台を導入することによって、県全域をカバーする予定です。これにより、浸水被害の軽減を図っていきます。

排水ポンプ車の稼働状況 久留米県土整備事務所

令和2年6月末に導入した排水ポンプ車
1分間に30m³の水を排水可能（25mプールの水を10分程度で排水）

令和2年7月豪雨では、陣屋川(久留米市北野町)において、導入後初の排水作業を実施

陣屋川における排水状況
令和2年7月8日
※ ドローンにて撮影

(2) 復旧・復興に向けて

4年連続で発生した豪雨・大雨災害からの復旧・復興については、まさに正念場を迎えているところです。

被災地の一日も早い復旧・復興には、公共土木施設の早期復旧が不可欠であり、これは県土整備部としても最大の使命であると考えています。

今後とも、地元の意見を丁寧に聞きながら、被災地の早期復旧・復興に向け、事業進捗に全力で取り組んで参ります。